

## 第16回花の国づくり共励会(平成18年度)花き技術・経営コンクール審査講評

第16回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクールには、花の国づくり都道府県協議会より8件の推薦がありました。審査は、6名の審査委員により、提出された書類に基づく第1次審査と現地での第2次審査を通して厳正に行われ、本共励会の最高賞である農林水産大臣賞には、次の経営体が選ばれました。

千葉県の丸朝園芸農業協同組合花卉部は、平成4年に、野菜生産の所得伸び悩みと生産者の高齢化の解決策として花きの導入が決まり設立され、野菜で培った共選共販体制で取り組んだ結果、14年後の平成17年には1,100万本の出荷で9億円を超える販売額を達成する集団に成長した。後発産地が知名度を上げるには出荷量日本一の品目を持つことが必要との考えから、サンダーソニア、リューココリーネといった小球根切花類に着目し、組合で高価な球根の購入を決断し、開発されたばかりの球根の貯蔵・休眠打破技術を取り入れて周年生産技術を確立し、マイナー品目とはいえ全国トップのシェア確立に成功した。特に、サンダーソニアは部員のほとんどが生産する基幹品目で、「サンダーソニアの丸朝」としての地位を確立している。その後も、鉢物用の畑地性カラーを導入し、切花の「ミニカラー」として周年生産し日本一の生産量をあげるまでに定着化させ、近年は、ポンポンマム、ピンポンマムといった新しいタイプのキクを輸作品目として取り入れ、新しい需要を掘り起こすなど、組織としての決断力とその的確さが組合の経営としてまず特筆される。次いで販売面では、取引市場を100社以上と多くして市場の必要とする量だけを注文出荷するという戦略で価格の暴落を防ぎ、成田空港に近いという立地条件を活かして花き輸入商社を使った輸送ルートで効率的に出荷している。また、平成17年には予冷施設を整備した花き専用の集出荷場が建設され、品質低下を防止する体制づくりも進んでいる。組織運営には生産者全体が一丸となって取り組んでおり、女性組織「ソニア会」も結成され消費者の視点を生産に生かす活動を行っており、展示商談会や消費者との交流イベントにも積極的に参加している点も評価される。このように、共選共販体制による周年出荷を行い、各市場の需要に合った適切な量を出荷することにより、産地の信頼向上と価格安定を図り、収益性の高い経営として急成長した点は極めて高く評価され、農林水産大臣賞に値すると判定された。

福岡県朝倉市の空閑善実・桂子氏は、昭和44年に就農し、父親から経営を引き継いだ時は種苗店向けの野菜苗生産が中心で面積35aの規模であった。翌年桂子氏が結婚して就農し2人で、野菜苗に需要拡大が進んだ花壇苗を加えて苗物を

生産しながら「8桁（1千万円）の売り上げ」を目標に規模拡大を進めた。就農から13年後の昭和57年に農場を集約して現在地に移転、圃場面積52aへと規模拡大し第1段階の目標をほぼ達成した。昭和61年には標高約1,000mの大分県の飯田高原に農場面積130a、施設5,000m<sup>2</sup>の九重農場を開設し、平坦地と高冷地のリレー栽培による花壇苗の周年出荷体制の確立を図った。翌62年にはセル成型苗生産システムの導入を開始し、効率的な苗の大量生産を可能にすると共に、種苗店向け販売だけでなく量販店との直接取引を始め、販売ルートの拡大を目指した。平成元年には有限会社空閑園芸を設立し、翌年には第2の目標であった売り上げ1億円を上回る1億2千万円の年商を達成した。その後も施設の拡大と全自動移植機など省力化機械の導入を積極的に図り、現在では3.6haの栽培面積で、年間生産量321万ポット、年間販売金額は2億1千万円という大規模生産になっている。生産面では高冷地とのリレー栽培、大量生産に向けた育苗システムの効率化、苗運搬用のアルミ台車の導入とハウスのベンチ設置による作業者のため労働改善に努め、経営規模の拡大が進められてきた。販売面では、作付け前に受注・契約による取引を行う契約生産、種苗メーカー苗の受注生産、市場出荷の3つの販売方法により経営の安定が図られている。さらに平成15年には直売所を開設し、消費者ニーズに対応した多品目生産への転換も視野に入れた経営に取り組もうとしている。これらの結果としての極めて高い収益性が高く評価され、農林水産大臣賞に値すると判定された。

農林水産省生産局長賞に選ばれた3経営体は、以下に述べる点で高く評価されますが、農林水産大臣賞に選ばれた2経営体に規模や収益性の上で及ばないと判断されました。

鹿児島県指宿市のサンライズグリーンヒル観葉生産組合は、単価の低下などで経営環境が厳しい観葉植物の生産にあって、1ha強の大型耐候性ハウスの導入による計画出荷と多種多様な品目の栽培、育苗や低温障害を受けやすい品目の温泉熱を有効活用した加温栽培、原木の移・輸入によるハウスの回転率向上、スプリンクラーの設置・改善、除草シート利用、簡易の鉢移動機の導入による労働作業の軽減などで、特色ある経営を実践している点が評価される。

愛知県北設楽郡設楽町の伊藤勝久氏は、66aの施設でシクラメンを主に栽培し、「ひも給水方式」から「エブ・アンド・フロー方式」による自動灌水方式の導入、独自の鉢用土の開発など、山間地の栽培技術導入の先駆者として、また丁寧な

仕事と高い技術力により安定した高品質のシクラメン栽培を実現し、時代を見据えたシクラメンの品種選定と多数の補完品目を導入して雇用を主体とする安定した鉢花経営に取り組んでいる点が評価される。

長崎県雲仙市の立石俊一氏は、48a のハウスでバラを栽培し、国内のバラ経営が低迷する中で、光合成専用枝と収穫枝とのバランスに注意した整枝法の改善、県の試験場で開発された「ソーラーローズシステム」の導入、プランターを利用した少量土壤培地耕による栽培管理、台刈り更新による連続栽培の実施などの新技術を積極的に導入することにより、経営改善と高い生産性及び収益性を実現させている点が評価される。

以上のほか、岩手県から応募のあつ小ギクの露地生産主体の澤瀬一男・ロシタ氏、大阪府から応募のあった花壇苗生産の樋口喜善氏、佐賀県から応募のあった電照ギク生産の真子徳幸氏は高い技術に基づき安定した経営を行っている点が評価され、(財)日本花普及センター会長賞に選ばれました。

また、今年の審査でも印象に残ったのは、単に生産するだけでなく販売面にも力を注ぎ、消費者ニーズに合う品目の生産や商品の開発、直売所の開設などに努めておられる経営体が多い点であり、「花が売れない」といわれる中で、心強く感じました。

受賞者の皆様には心からお祝いを申し上げますとともに、今後ともわが国の花き産業の発展のためご尽力下さるようにお願いし、審査講評といたします。

平成19年3月12日  
審査委員長  
東京農業大学農学部教授  
今 西 英 雄

第16回花の国づくり共励会  
花き技術・経営コンクール受賞者一覧表

【農林水産大臣賞】

- ◎ 丸朝園芸農業協同組合花卉部（部長 飯 高 重 雄）  
〒 289-1618 千葉県山武郡
- ◎ 空閑善実・空閑桂子  
〒 838-0036 福岡県朝倉市

【農林水産省生産局長賞】

- ◎ サンライズグリーンヒル観葉生産組合（代表者 福 留 健 一）  
〒 891-0403 鹿児島県指宿市
- ◎ 伊 藤 勝 久  
〒 441-2432 愛知県北設楽郡
- ◎ 立 石 俊 一  
〒 854-1105 長崎県雲仙市

【(財)日本花普及センター会長賞】

- ◎ 澤瀬一男・澤瀬ロシタ  
〒 028-4301 岩手県岩手郡
- ◎ 樋 口 喜 善  
〒 574-0012 大阪府大東市
- ◎ 真 子 徳 幸  
〒 845-0014 佐賀県小城市

農林水産大臣賞受賞 丸朝園芸農業協同組合花卉部



丸朝園芸農業協同組合花卉部



ソニア会（花卉部婦人グループ）



サンダーソニア

## 農林水産大臣賞受賞 空閑善実・桂子 氏



空閑善実・桂子氏御夫妻



育苗施設



園芸講習会

## 【農林水産大臣賞】

### 丸朝園芸農業協同組合花卉部（千葉県） (サンダーソニア、畠地性カラー、リューココリーネ、ポンポンマム等)

丸朝園芸農業協同組合花卉部は、千葉県の新産地育成普及活動推進事業の支援を受け新たに花き振興を図ることを目的に、平成4年に丸朝園芸農業協同組合の下部組織として設立された。花卉部は53戸の花き専業農家からなり、戸主の平均年齢は52歳と若く、農業従事者は男性74名、女性58名の計132名からなる。運営は7人の部長、副部長とともに部会員、女性部（ソニア会）員及び青年部員によりなされ、共選共販体制でサンダーソニア、畠地性カラー、リューココリーネなどの球根切花を主体に生産している。

丸朝園芸農業協同組合花卉部は、千葉県北部にある芝山町の成田空港に隣接した地にあり、周辺には空港を利用して輸入切花を全国各地に配送する花き専門の輸送業者が多数あることから、切花花きの輸送経路を容易に確保することが可能になり、全国の100社に及ぶ花き市場に直接出荷する体系を作りあげることに成功した。

1戸当たりの施設面積は50aであり、切花全般の集出荷施設「フラワードーム（花童夢）」（1,466m<sup>2</sup>）、野菜と共同利用の予冷施設（192m<sup>2</sup>）及びカラー専用の球根貯蔵庫（143m<sup>2</sup>）を組合で整備することにより共選共販体制を確立した。なお、サンダーソニアの球根貯蔵庫については、各戸で保有している。過去3年間の切花売上額は安定して9億円を上回り、目標の10億円まであと一歩のところである。売上額のうち約4割をサンダーソニアが、次いで約1/4を畠地性カラーが占め、リューココリーネを含めこれら球根切花では全国一の出荷量となっている。特に、サンダーソニアは、花卉部員の95%が生産する基幹品目であり、「サンダーソニアの丸朝」としてのブランド産地として地位を確立している。

球根切花の生産に当たっては、球根貯蔵技術や休眠打破技術の確立、切り下球の利用のための球根養成技術の確立などで周年生産体制を作り上げた。さらに、土壤病害の防除技術や連作障害回避のための輪作体系も確立した。一方、環境に配慮した農業を進めるために、土壤還元消毒法の導入や土壤分析に基づく施肥管理に努めている。

切花品質の安定化や維持には、共選共販体制による切花品質の規格表の作成、現地実習研修会の開催、主要産地の見学などで技術の向上に向けた取組みを実施している。さらに、安定的な生産・販売に向けた取組みとして、花の消費拡大PRイベント、各種研修会、市場動向の調査、地方都市での販売会議、組合

員の生産状況の把握などの活動を積極的かつ定期的に実施している。

また、これまで全員が新規参入の「初代」であったが、次第に「2代目」の後継者が経営の主力として参入を始めており、さらに、花卉部から認定農業者17名、指導農業士1名、家族経営協定締結1戸となるなどゼロから产地を作り上げた熱意を伝えつつ、若い世代による斬新な発想による产地の発展が期待される。

以上のように、丸朝園芸農業協同組合花卉部で生産している花きは決してメジャーな切花花きではないが、積極的な技術の開発による周年生産体系の確立や消費拡大に向けた取組みを行うことによって地域ブランド名を確立し、安定した販売システムによる収益性の高い経営を確立している。

### 空閑善実・空閑桂子（福岡県）

（パンジー、ハボタン、ガーデンシクラメン、ペチュニア、サルビア等）

空閑善実氏・空閑桂子氏は、福岡県朝倉市において花壇苗物を生産する経営体である。

花壇苗物は、ガーデニングブームにより大幅に需要が拡大し、ホームセンターなどに大量供給する大規模経営も形成されてきた。しかし、近年、ブームにもかげりが見え、価格低下やニーズの多様化に対応した経営再編が求められている。

こうした中で、空閑善実・桂子氏は、早くから高品質化を図るため、高冷地とのリレー栽培を行うため、昭和61年に九重高原にも農場を開設した。また、全自動播種機、ポッティングマシン、セル成型苗生産システムを導入し、省力的で低コストの育苗・栽培管理システムを確立してきた。さらに、雇用労働力主体の生産体制を確立するために、栽培管理の標準化・マニュアル化を進めてきた。情報システムについては、パソコンを早期に導入し、生産管理や販売管理を効率化するとともに、販売促進のためのPOP作成にも活用してきた。

販売面では、昭和61年頃から大手量販店に目的を絞った直接取引を開始し、販売ルートを拡大することに成功し、売上を急速に伸ばしてきた。ただし、近年は、大手種苗メーカーと連携した受注生産、農家等との契約生産、及び市場出荷という3つの販売チャネルを組み合わせることによりリスクを分散するといった安定志向の販売システムに転換している。

平成元年には、有限会社空閑園芸として法人化したが、平成5年には(株)サカタのタネと共同出資して(株)福岡セルトップを設立し、花壇苗とセル苗の分

業化を図った。

現在では 360a の農地（うち温室・ハウス 15,000 m<sup>2</sup>）、役員 3 名、正職員 4 名、常雇 13 名という組織体制の下で、年間生産量 321 万ポット、年間販売金額 2 億 1 千万円という大規模で安定した経営を実現している。こうした中、長男・正樹氏は平成 5 年より就農し、現在では（有）空閑園芸の専務取締役として営業面で活躍している。また、次男・頤典氏も平成 11 年より就農し、現在では独立して隣接地で花き経営を営んでいるが、（有）空閑園芸とは密接に連携している。

さらに、平成 15 年には、配偶者・桂子氏が中心となり、直売所「旬の庭」を開設した。アンテナショップとして消費者ニーズを収集し新製品開発に寄与するとともに、直売所内での園芸講習や学校、病院へ出向いて花壇苗の提供などを通じて地域社会に「花のある豊かな暮らし」の普及活動にも積極的に参加している。

以上のように、空閑善実・桂子氏は、積極的な技術開発を行うことにより、花壇苗物の大規模な生産システムを確立するとともに、種苗メーカー、ホームセンター、市場との提携関係に基づいたマーケティングにより安定した販売システムを確立し、収益性が高く安定した経営を確立している。また、桂子氏を中心とした直売所の開設や園芸教室などボランティア活動への参画により地域社会へも多大な貢献をとげている。

### 【農林水産省生産局長賞】

#### サンライズグリーンヒル観葉生産組合（鹿児島県）

（オーガスター、アレカヤシ、ポリシャス、アルテシーマ、シルクジャスミン、モンステラ等）

サンライズグリーンヒル観葉生産組合は、平成 13 年 12 月に 3 戸の農家で設立した。当地域は、台風の常襲地域で、従来、気象に左右されないヤシ類等の大鉢生産が主体であった。しかし、ここ数年、消費者嗜好の多様化により、新たな品目の生産と併せて中小鉢の安定供給が求められるようになってきた。そこで、これらの品目を組み合わせた周年安定生産の確立をめざし、共同で耐候性ハウス（補助事業対象）を導入することとなった。各組合員の主体となる品目を変えることで、農協共販の中で生産競合による価格暴落をなくし各組合員が切磋琢磨しながら経営向上が続けられるなどのメリットを考慮し、当組合を

設立した。

栽培技術の最大の特徴は、温泉熱利用による観葉植物の生産である。従来、ビニールハウスは、ほとんどが温泉熱でまかなっており、効率的生産を進める中で、育苗及び低温障害を受けやすい品目については、温泉熱の利用できるハウスでの生産を行っている。

また、これまでの既存ハウスは古くなり、特に台風の影響を受けやすく、生産量・品質ともに不安定であったが、耐候性ハウスを導入し、周年生産が可能となった。さらに、南西諸島・外国からの原木の移・輸入により、在ほ期間を短縮し、ハウスの回転率を高め生産量の増大を図っている。特に海外からの新規品目、品種の導入、南西諸島での現地農家への原木栽培委託による国内におけるオリジナル商品の開発に心がけている。

労働力軽減については、①最新式のスプリンクラー設置、②除草シートの利用、③鉢移動機の導入、④循環扇の導入による病害軽減を行うとともに、IGR剤等を組み入れた農薬使用量の低減に努め、環境に配慮した防除を心がけている。

以上のように、サンライズグリーンヒル観葉生産組合は、単価の低下など、経営環境が厳しくなっていく中、温泉熱の有効活用、新品目の導入、耐候性ハウスの導入による周年栽培など特色かつ理念のある経営を実践している他、労働軽減や環境保全についても配慮するなど、地域のモデル的な経営体となっている。

### 伊藤勝久（愛知県）

（シクラメン、ミニシクラメン、オーニソガラム、カラー、ベルフラワー等）

伊藤勝久氏は、昭和42年に22歳で新規就農し、稻作オペレーター、秋冬トマト栽培を経て、平成元年にシクラメン栽培を導入した。現在では、周囲の生産者をうなづかせる丁寧な仕事と高い技術力により安定した高品質のシクラメン栽培を実現し、地域を代表するシクラメン生産者であるとともに雇用を主体とした鉢花経営に発展させている。

伊藤氏の住む設楽町は、夏季冷涼な気候であるが、降雨が多く湿度が高い。そのためシクラメン栽培では灰色かび病が発生しやすい。

伊藤氏は、まだ多くのシクラメン生産者が懐疑的であり試験段階にあった「ひも吸水方式」が湿度を低く保つと考え、この方法での栽培に積極的に取り組み、栽培技術の確立に貢献し、地域に普及した。

その後、鉢の大きさ、栽培品目の多様化に伴い「エブ・アンド・フロー方式」による自動灌水を導入し、技術の向上に努めている。

また、鉢用土の資材配合の試行錯誤の結果、並外れた保肥力を持ち、自動灌水において加湿にならない上に植物に必要な水分を保持できる性質を兼ね備えた鉢用土を開発した。

伊藤氏の栽培管理上のポリシーは、基本作業に忠実であり、作業の手間を惜しまないことである。これは、シクラメン栽培の基本である葉組み作業を省力化せずに入出を十分に使い製品の質を高めているところに見られる。この堅実な取り組みから生み出される高品質ブランドは、長年にわたり共進会で常にトップクラスを受賞し非常に高い評価と信頼を得ている。

一方では、機械化による効率化にも積極的で、ポッティングマシン導入により手作業の省力化と鉢用土量と硬さの均一化ができ、灌水ムラの解消につながっている。

また、種苗会社と連携しながらシクラメンの新品種の導入を積極的に進めており、導入品種 20 品種中、5 年以内に育成された品種が 50% を占め、常に消費者へ新しい提案ができるような仕組みをとっている。

さらに、鉢用土に用いる自家製堆肥は、畜産との連携を密にし、地域資源の有効活用を行っているほか、自動灌水装置を循環方式に切り替えることにより灌水量削減と肥料成分の流亡を防いだり、黄色蛍光灯やフェロモントラップによる農薬使用の削減により山間部の自然環境に配慮した経営を実践している。

労働環境面では、作業者がリラックスできる雇用環境づくりを行い、休憩時間をしっかりとり作業にメリハリを持たせ、雇用側と被雇用側とは結束力が強く全員で同じ経営目的に向かって取り組んでいる。

地域では、農業経営士として活躍する他、設楽町農業委員、研修生の受け入れ、地元の高校や中学校の校外学習の支援等も積極的に行っている。

### 立石俊一（長崎県）

（バラ）

立石俊一氏は、昭和 56 年に就農した。当時は、みかん 150a、水稻 30a、メロン 25a であったが、昭和 63 年にはメロンハウス 14a をバラに転換し、独学で栽培管理法を勉強しながら徐々に経営をバラに移行し、自助努力により自己開拓していき、長崎県内でもトップのバラ生産者となった。

栽培技術については、品質が悪い夏場は光合成専用枝を多く確保する整枝方

法を実施することで樹の充実を図り、夏場を過ぎた11月～6月に品質の良いバラを多く出荷することで関係市場の信用を獲得し、結果として高単価を実現している。即ち、高品質バラの增收を目指した整枝法の実践、長崎県総合農林試験場で開発された「ソーラーローズシステム」の活用による高品質化、低コスト、省力化の推進、プランターを利用した少量土壤培地耕による高品質化の推進、台刈りによる連続栽培の実践と種苗費の節約及び改植作業の省力化を図り、平成17年は平成13年と比較して、10a当たりの収益が約5割、平均単価が7割増加している。労働軽減については、灌水同時施肥システム設置により肥培管理の自動化等を進めているほか、「バケット輸送」を長崎県下でいち早く導入し、切り花の鮮度保持や出荷梱包作業の軽減を図っている。

また、環境保全については、自家製のぼかし堆肥(2t/10a)を施用、全面敷きワラ施用及びネット被覆等により化学農薬の低減、点滴チューブを利用した灌水同時施肥システムによる局所施肥によって化学肥料の低減を図っている。

なお、地域では、「フラワー21」会長として生産者の先頭に立っているほか、雲仙女将の会と共同してオリジナルのバラ「女将のほほえみ」を商品化するなど農業と観光のタイアップのため、地元観光協会との連携を積極的に進めている。

### 【(財)日本花普及センター会長賞】

澤瀬一男・澤瀬ロシタ(岩手県)

(小ギク、ユリ等)

澤瀬一男・澤瀬ロシタ氏の住む岩手町は、岩手県の中でも特に冷涼な地域であり、春は4月までの積雪、5月の遅霜、秋は11月の降雪等により栽培期間が短い条件不利地となっている。

このような中で、キャベツ、レタス等の野菜を大規模に栽培しており、経営の安定等のために花きを導入し、平成18年度に100aに面積を拡大した小ギクを中心に、リンドウ、ユリ等を栽培している。野菜の経営規模を減らすことなく、労働力を高度に活用しながら年々花き栽培面積を増やしており、野菜作地帯での花き導入のモデルとなる事例として高く評価される。

当地域における小ギク生産で安定した収益を得るために、盆・彼岸の需要期出荷に向けた高品質生産技術の導入が必須となっており、地域内で先駆けて、

防霜及び初期成育確保のためのトンネル被覆栽培に取り組み、高い効果を上げている。また、需要期出荷のため、エスレル処理による開花調節技術を上記のトンネル被覆栽培と併せて行い、単一品種での長期出荷体系を確立している。

一男氏とロシタ氏は、平成16年に家族経営協定を締結して農業経営と農家生活の協調に積極的に取組み、近隣町村の生産者から育苗を請け負ったり、視察研修や現地指導会等の会場として自らのほ場を解放し、自らが培った栽培技術を地域内外の生産者に広く伝えている。さらに、フィリピンからの研修生の受入れも継続して行っている。

### 樋口喜善（大阪府）

（パンジー、ペチュニア、ビオラ、インパチェンス、トレニア、ロベリア等）

樋口喜善氏は、平成4年まで総合職及びエンジニアとして機械系メーカーで勤務していたが、会社が倒産に至り、転職せざるを得なくなった。そんな折、家業が農業であったことに加え、会社の取引先の紹介もあって奈良県天理市の花壇苗生産農家へ見学に訪れ、それをきっかけに花壇苗の生産に関心を持ち、同市の花壇苗生産農家で約1年間生産技術の研修を受けた。

その後、独立して本格的に花壇苗の生産を行いながら、平成5年にはパイプハウスを設置、平成8年には発芽室を設置するなど、徐々に施設化及び機械化を進め、現在に至っている。

樋口氏の住む地域は、水稻单作地域にあって、地域で唯一の花き生産者として、地区外に独自のコネクションを構築して新技術や新品種、売れ筋品目等の情報収集に努めるとともに、金剛生駒国定公園内という立地を生かして、ハイキング客をターゲットにした直接販売に取り組むなど、立地のデメリットを克服し、メリットを最大限に活かす経営を実現している。

作業台や運搬車のレールを自作することで作業環境を改善するなど、機械・施設の購入費を節約することでコストの節減に努める一方、高品質な花壇苗生産により市場での高い評価を獲得し、さらに多様な販売チャネルで販売することで市況の低迷を補い、収益率を高め、堅実な家族経営を実現している点は、規模の拡大よりも販売単価の向上・コスト削減による高収益への志向が強い大阪農業における模範的な事例といえる。

また、花壇苗の規格外品や余剰品を市内小学校へ寄贈し、併せて子供達や教諭に対して花の栽培や植付け方法についての指導を実施するなど、市内で唯一の花き生産者として社会貢献にも積極的である。

## 真子徳幸（佐賀県） (キク)

真子徳幸氏は、昭和54年の就農時、父を師にキュウリ栽培に取り組む一方で、わずかながら栽培してあった電照キク1棟とカーネーションの試作に従事することとなったが、家業を継ぐにあたって、父と同じ品目であるキュウリ栽培では、あまり気がすすまなかったので、父とは違った作物を作ろうと決めていた。昭和50年、父がキュウリに加えて一部電照キクを導入したことから、花への関心が高まった。

農業大学校進学後も花きを専攻し、就農後もキクに加えてカーネーションの試作をするなど花き栽培に従事し、結果的にキクを専作するに至った。

その後、キュウリからキクに加えて、カスミソウやトルコギキョウ等の草花類に品目転換し、平成元年、全面的にカーネーションに転換。約7~8年間カーネーション中心に栽培後連作障害や立枯れ等の病害が発生するようになり、徐々に電照キクへ切り替えて行った。以後、キクの周年栽培に専従している。

真子氏は、経営面では、徹底したコスト管理に加え、自動カーテンや自動選花機を整備するなど可能な限りの先端技術を導入することで省力化を図り、雇用労力を活用した経営を確立しているほか、栽培面では、10月末~6月上旬までの期間、キクの定植に直挿し技術を取り入れることで育苗管理の省力化を図り、ハウスごとに作期を分散させて周年出荷に努め、消費者が求める高品質なキクを生産しており、県内外の市場から高い評価を得られている。

また、点滴灌水装置や防虫ネット、循環扇などを導入することで、化学肥料や農薬の使用量の削減に努めている。

さらに、市場や小売業者などを通じて、消費者ニーズや販売情報・品種情報等を取り入れ、自らの経営に生かしており、常にトップクラスの経営を行っている。